

こだまスイカ産地における 大規模経営体の育成及び持続的な産地体制づくり

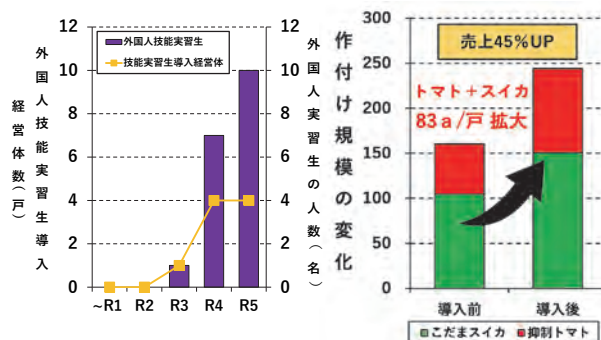
県西農林事務所経営・普及部門

全国有数のこだまスイカ・トマト産地(JA北つくばこだま西瓜部会)の課題である高齢化への対応及び規模拡大による収益向上を図るため、意欲的な経営体に対する「常時雇用の確保」や「省力・低コスト栽培」を支援し、持続的な産地体制づくりを推進しました。その結果、4戸の経営体で外国人技能実習生を導入し、規模拡大が図られ、売上が約45%向上しました。また、2戸で省力・低コスト栽培(露地トンネル栽培)の導入に繋がり、売上が約10%向上しました。これらの取組等により、部会の作付面積(約60ha)が維持されるとともに販売金額の向上(10億円→11億円)に繋がりました。

外国人技能実習生導入による規模拡大

経営改善意欲の高い経営体に対して、先進農家研修の実施や雇用導入による経営変化を示しながら実習生の導入を支援した結果、家族経営中心の産地に外国人技能実習生導入経営体が新たに4戸育成されました。

さらに、実習生導入後も経営・労働力シミュレーションにより適正な作付け規模を提案する等の支援をした結果、大幅な規模拡大(スイカ+トマト: 161a→244a/戸)、売上の向上(平均45%増加)に繋がりました(図1、2)。



(左) 図1 外国人技能実習生導入状況の推移

(右) 図2 実習生導入前後の経営変化(3戸平均値)

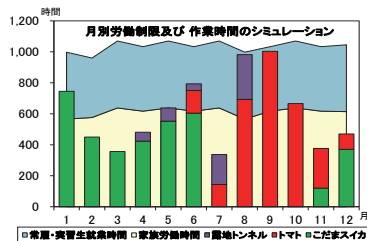


図3 露地トンネル栽培の提案・導入支援

露地トンネル栽培を組合せた規模拡大

当地域のこだまスイカはほとんどがパイプハウスで栽培されており、規模拡大には初期設備投資が大きな負担となります。

そこで、経営規模拡大の一つの手段として、省力的かつ低コストである露地トンネル栽培の導入を提案し、栽培支援を行った結果、2戸の経営体で実践されました。また、農閑期の余剰労力を活用しながら低コストで売上向上(約10%向上)が可能であることが実証され、産地への波及が期待されます(図3)。

空きハウスを活用した新規就農・規模拡大の推進に向けた産地体制づくり

AIを使った農業経営体数予測による産地動向分析の結果、「5～15年後の経営体数、作付面積」を把握でき、作付面積は筑西市で約30%、桜川市で約42%減少することが分かりました。

今後は、関係機関と連携を図りながら、離農に伴い発生する空きハウスを「産地の資産」として活用できるように、「空きハウス」と「新規就農者・規模拡大意向者」のマッチング支援等の産地体制づくりを進めていきます(図4)。



図4 空きハウスの活用体制のイメージ図